

沖縄振興計画の総点検に関する審議において引き続き検討するとした事項について

	委員	意見	意見に対する考え方	対応方針(案)	基本的考え方(案)における対応箇所
1	當山委員	30人学級を高学年にも広げてほしい。学力向上の問題で、(沖縄県は)毎年最下位だが、何故、このような状況なのか原因を深く追及しなければ対策は出来ないのでは。	30人学級の高学年への拡大については教育庁において検討。 学力向上の問題についても教育庁において対応中。 次期計画の検討過程において、学力対策等の推進について引き続き検討していく。	次期計画の検討過程において、学力対策等の推進について引き続き検討。	P90 第3章-5-(3) ア 確かな学力を身につける教育の推進 所管:学術
2	當山委員	沖縄地域の独自の歴史文化の継承には地元出身の教員が望ましいと思われるが、近年は本土出身の先生が多い。地元採用枠をつくれないうか。	地域の独自の歴史文化の継承については、まず、地域が、そして学校と地域住民が協働して取り組める環境の構築が重要ではないか。 次期計画の検討過程において、伝統文化の継承について引き続き検討していく。	現時点では教員の地元採用枠を設けることは難しい。 次期計画の検討過程において、伝統文化の継承について引き続き検討していく。	P21~23 第3章-1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 所管:学術
3	島袋副部会長	離島の教員は臨任が多く1年で交代。本島から来た人で地域文化も継承出来ず、教育面でマイナスもある。	地域の独自の歴史文化の継承については、まず、地域が、そして学校と地域住民が協働して取り組める環境の構築が重要ではないか。 次期計画の検討過程において、伝統文化の継承について引き続き検討していく。	臨任教員の問題は教育庁教員配置において解決を図るべき。 次期計画の検討過程において、伝統文化の継承について引き続き検討していく。	P21~23 第3章-1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 所管:学術
4	外間委員	ソビエトは定住促進のため所得の1.5~2%を国が北方四島の定住者に対して還付している。	国税の所得税の控除が実現可能な有効な対策かどうか検証が必要。 次期計画の検討過程において、離島の定住条件の整備に資する方策について多面的に検討していく。	次期計画の検討過程において、離島の定住条件の整備に資する方策について多面的に検討していく。	P73~77 第3章-3-(11) 離島における定住条件の整備 所管:離島
5	真栄田委員	与那国など離島はコストが何でも高い。消費税も高く払っていることになる。同じ制度の下では何時まで経っても勝負できない。子供の仕送りの控除などの制度創設が必要。	国税の所得税の控除が実現可能な有効な対策かどうか検証が必要。 次期計画の検討過程において、離島の定住条件の整備に資する方策について多面的に検討していく。	次期計画の検討過程において、離島の定住条件の整備に資する方策について多面的に検討していく。	P73~77 第3章-3-(11) 離島における定住条件の整備 所管:離島